

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 5 月 8 日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 福 島 純 平

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 6 月 10 日から 令和 7 年 6 月 17 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 7 年 6 月 24 日 午前 10 時 00 分 場 所 横浜地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7 年 7 月 7 日 午後 1 時 10 分 場 所 横浜地方裁判所第3民事部
特別売却 実施期間	令和 7 年 6 月 30 日 午前 10 時 00 分から 令和 7 年 6 月 30 日 午後 3 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所所定の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 5 月 8 日から当庁物件明細等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和5年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	2,910,000 2,328,000		582,000	32,837	7,036
</					

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市金沢区富岡東五丁目2345番地12

建物の名称 真和コーポ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 富岡東五丁目2345番12の37

建物の名称 603

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 50.99平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市金沢区富岡東五丁目2345番12

地 目 宅地

地 積 826.43平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 331万1670分の5万2510

物 件 明 細 書

令和 6年 2月16日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 西 川 法 子

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等が全て本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市金沢区富岡東五丁目2345番地12

建物の名称 真和コーポ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 富岡東五丁目2345番12の37

建物の名称 603

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 50.99平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市金沢区富岡東五丁目2345番12

地 目 宅地

地 積 826.43平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 331万1670分の5万2510

令和5年(ケ)第302号
令和5年11月22日受理
令和6年1月5日提出

現況調査報告書

横浜地方裁判所

執行官 遠藤 久雄

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市金沢区富岡東五丁目2345番地12

建物の名称 真和コーポ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 富岡東五丁目2345番12の37

建物の名称 603

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 50.99平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市金沢区富岡東五丁目2345番12

地 目 宅地

地 積 826.43平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 331万1670分の5万2510

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	横浜市金沢区富岡東五丁目1番3-603号	
建物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	☒ 別紙回答書のとおり 管理費 円 修繕積立金 円 円 円 円	平成 年 月 日現在 ☐ 滞納はない ☐ 滞納がある 平成 年 月分～ 年 月分 計 円 ☐ 不明
管理費等照会先	株式会社三春情報センター	
その他の事項		
敷地権	符号1	
現況地目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある { 地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 保管開始日 平成 年 月 日	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和5年(ケ)第302号

担当執行官 遠藤久雄

回 答 書

(該当事項の□に「✓」印を付してください。)

- 1 管理費等の額及び滞納額は次のとおりです。

※管理規約、集会決議等で、区分所有法により特定承継人行使できる債権とされたものを記載してください。

令和5年11月30日現在

☒ 管理費	月額	7,310	円	☐ 滞納額	102,340	円
☒ 修繕積立金	月額	6,000	円	☐ 滞納額	84,000	円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐ 損害金	年		%	☐ 金額		円
☐ 滞納期間	平成 年 月分～平成 年 月分					
	令和 4年 11月分～令和 5年 12月現在					

- 2 上記1以外の特定承継人行使できない債権で、徴収されている費用は次のとおりです。

☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円

- 3 管理費、修繕積立金以外について、特定承継人行使できる債権であることを定めた次の資料(コピー)を提出する。

☐管理規約 ☐議事録 ☐

(回答者) 住所・所在地 横浜市港南区日野8-8-11

会社名 (株)三春情報センター ミッドコミュニティ

(関係人の陳述用)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (債務者兼所有者)	1 昨年の夏に妻が亡くなったことから、現在、本件建物には私が一人で住んでいます。 2 浴室の前あたりの床が緩くなっています。 3 洋室(2)のガラス戸にヒビが入っています。
■ 某 (株式会社三春情報センター担当者)	1 本件区分所有建物は従前は自主管理でしたが、現在は管理費も含めて当社が管理しています。 2 遅延損害金については、管理組合の運営として徴収していないことから計上していません。

(執行官の意見用)

執行官の意見
1 目的物件の状況は、間取見取図及び添付写真等のとおりである。 2 本件建物の占有者及び占有状況は、関係人の陳述及び立入調査の結果等から2枚目記載のとおりと認めた。 3 浴室前の床板に大きく撓む部分が認められる。 4 洋室(2)のガラス戸にはヒビが入っており、また、同室の押入の前のクロスについて大きく剥がれている部分がある。 5 評価人の調査によれば、本件敷地は北東側で国道(建築基準法42条1項道路)に接している。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和5年11月24日(金) 11:30-11:50	目的物件所在地	外観調査 占有調査 写真撮影 債務者兼所有者から 事情聴取
令和5年11月29日(水)	郵送	管理組合に対し照会書送付(12月7日管理会社から 回答書到着)
令和5年12月5日(火) 13:40-14:15	目的物件所在地	外観調査 立入調査(評価人同行) 債務者兼所有者か ら事情聴取 写真撮影
令和5年12月5日(火) 14:35-14:45	横浜地方法務局 金沢出張所	登記事項証明書交付申請
令和5年12月7日(木) 12:05-12:10	電話	管理会社担当者から事情聴取

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせて、解錠技術者に解錠させて建物
内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日執行許可を示した。

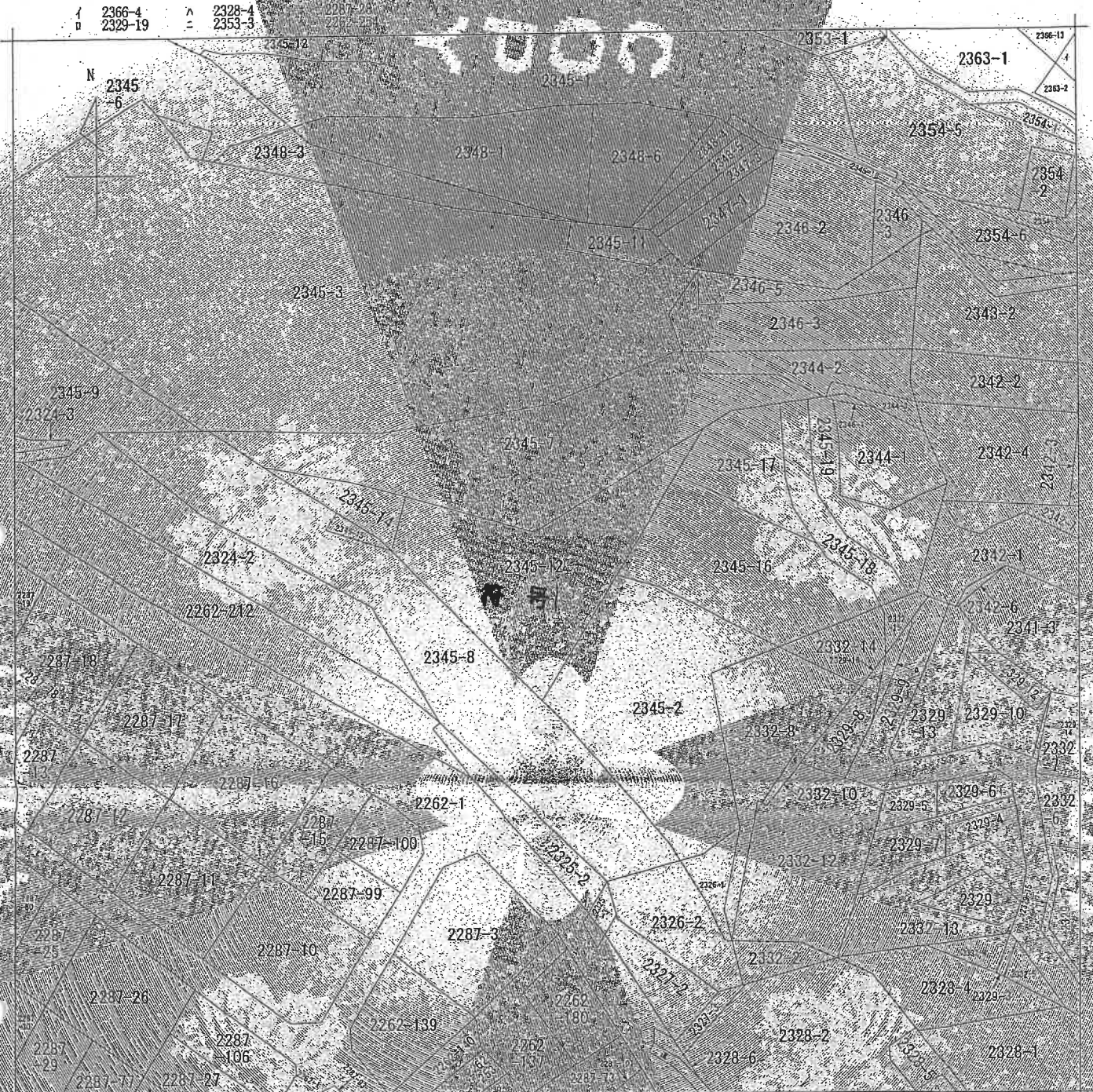
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

※本図面は、A3判をA4判に縮小したものである。

イ 2366-4
ロ 2329-19

ハ 2328-4
ニ 2353-3

ヘ 2287-28
ホ 2262-25



(注) 地図に準ずる図面は、土地の位置を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられている。この図面は、土地の位置及び形状の概略を記載した図面である。



請求番号	15-1	所在地	横浜市金沢区富岡東五丁目	地番	2345番12
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系	日本測地系
作成年月日		図面番号		分類	地区に準ずる図面
		備考		種類	旧土地台帳附属地図

これは地図に準ずる図面に記録された内容を証明した書面である。

(横浜地方法務局金沢出張所印)

令和5年9月28日

東京法務局中野出張所

登記簿

請求番号：15-1

(1/1)

(枚目)

癸巳年 紀元 六日

(正物分在十部外六町)

三三・五〇〜八

二二・七〇

一七・五〇

四・九〇〜八

二二・七〇

一七・五〇

H

田

水

三三・五〇〜八

五三・五〇〜八

日本土地家屋調査士会通合会用紙

箱	尺	1/200	1/100
---	---	-------	-------

165492

中國圖書集成
經濟典彙
卷一百一十五

在所の建物

これは図面に記載されている内容を証明する書面である。
(横浜地方法律局金沢出張所管轄)
令和5年9月28日 東京法律局中野出張所

令和5年9月28日

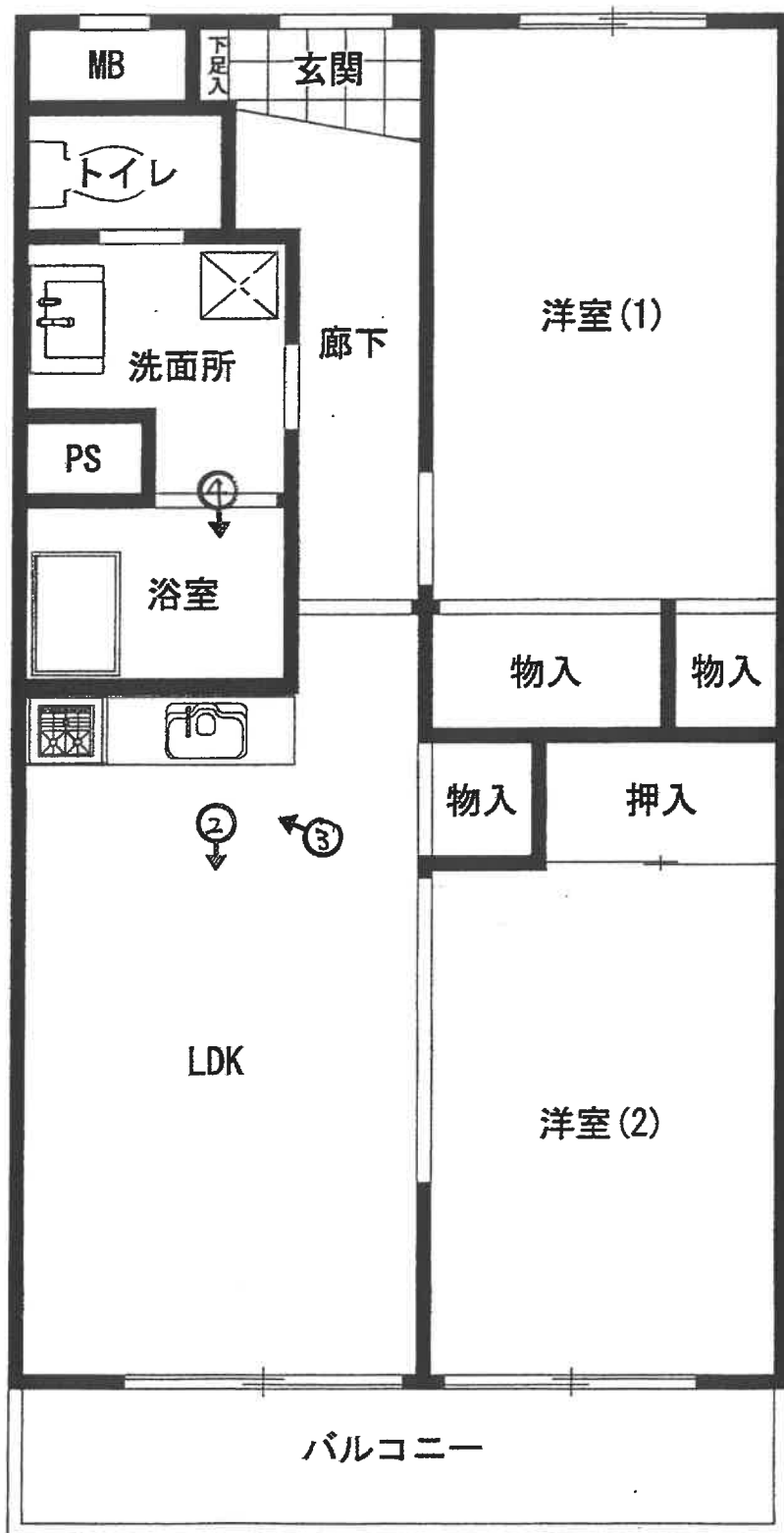
東京法務局中野出張所

(7枚目)

請求番号: 15-2

間 取 見 取 図

(○→は写真撮影位置・方向)



603号室

① 一棟の建物の外観（北西側から撮影）



②



③



④



(10 枚目)



令和5年(ケ)第302号
令和5年12月5日 現地調査
令和6年1月11日 評価

横浜地方裁判所

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

大橋 政善

第 1 評価額

物件番号	評 価 額
1	金 2, 9 1 0, 0 0 0 円

第 2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、競売の目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法 58 条 4 項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり	住居表示：富岡東5－1－3－603
特 記 事 項		
・ 特 に な し		

＊現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じである。

物 件 目 録

1（一棟の建物の表示）

所 在 横浜市金沢区富岡東五丁目 2 3 4 5 番地 1 2

建物の名称 真和コーポ

（専有部分の建物の表示）

家屋 番号 富岡東五丁目 2 3 4 5 番 1 2 の 3 7

建物の名称 6 0 3

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 6 階部分 5 0 . 9 9 平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市金沢区富岡東五丁目 2 3 4 5 番 1 2

地 目 宅地

地 積 8 2 6 . 4 3 平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 3 3 1 万 1 6 7 0 分の 5 万 2 5 1 0

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（符号1の土地）

位 置 ・ 交 通	京急本線「京急富岡」駅の北方約1km（道路距離）。 （附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	一般住宅、マンション、店舗等が見られる国道沿いの住宅地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制）	都市計画区分 用途地域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 第2種住居地域 60% 200% 準防火地域 第4種高度地区、宅地造成工事規制区域 都市計画道路
画 地 条 件 （規模，形状等）	規 模 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢	826.43m ² 不整形 間口約25m×奥行最長約54m 隣接宅地とほぼ等高。画地内は、ほぼ平坦
接面道路の状況	北東側幅員約13m国道（建築基準法第42条1項）と等高に約25m接面している。	
土地の利用状況等	目的専有部分を含む一棟の建物の敷地等として利用されている。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道	あり
	都 市 ガ ス	あり
	下 水 道	あり
敷 地 権 の 表 示	敷地権の種類	所 有 権
	敷地権の割合	331万1670分の5万2510
特 記 事 項	・北西側の一部に土砂災害警戒区域の指定がある。 ・都市計画道路（国道16号・代表幅員22m）に接しているが、計画決定のみで未整備である。目的土地の北側の一部が都市計画道路の予定地となっている。 ・現況の歩道を超えて国道の区域となっている（地番2345番7・登記上の所有者は内務省）。本件建物の駐車場への進入路が当該国道の区域上にある。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	真和コーポ	
建物の用途	住宅（総戸数52戸）（登記記載）	
建築時期及び経済的 残存耐用年数	建築年月日 経過年数 経済的残存耐用年数	昭和48年11月25日（登記記載） 約51年 残価率10%と査定
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建、延べ3755.97㎡	
仕様	屋根：アスファルト防水 外壁：吹付タイル等 その他：特になし	
設備	エレベーター、集合郵便受、ゴミ置場、駐車場、共同視聴用アンテナ等	
建物の品等	使用資材 施工	普通 普通
管理の形態等	管理組合 管理方式 管理会社 管理形態	あり 委託 株式会社三春情報センター 巡回
管理の状況	普通	
特記事項	・現況の一棟の建物は現在の法定の建蔽率、容積率を超過しており既存不適格建築物の可能性がある。 ・建築時期より新耐震基準前の建物である。耐震補強工事等の有無は不明。	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造1階建		
位 置	6階（603号室）・中間住戸 主要開口部の方位：南西向き		
床 面 積	50.99㎡（登記面積）		
間 取 り	2 L D K		
バルコニー等	あ り … 約6.11㎡		
仕 様	天 井 床 内 壁 設 備 そ の 他	ビニールクロス、敷目天井等 ジュータン、クッションフロアー等 ビニールクロス等 キッチン、トイレ、浴室、洗面所、物入等 特になし	
保守管理の状態	やや劣る		
管 理 費 等	管理会社の回答によれば下記のとおり。 令和5年11月30日現在		
		月 額	滞 納 額
	管 理 費	7,310 円	102,340 円
	修繕積立金	6,000 円	84,000 円
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	令和5年12月5日：内部立入調査 所有者Aが居宅として使用している。		
特 記 事 項	・ Aは、平成6年にリフォーム物件を購入した旨を述べている。 ・ 洋室（2）の窓にひび割れが見られ、壁のクロスは大きく剥がれている部分がある。 ・ 経年相応の汚れや傷がある。 ・ 湿気により浴室前の床が緩んでいる。 ・ 占有者は室内でのペットの飼育がないこと、水回り等の不具合がないことを陳述している。 ・ 京浜急行本線の電車の通過音がある。		

第5 評価額算出の過程

本件においては積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記のとおり決定した。

1 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物は建築後約 51 年を経過する建物であり、その市場価値は残り少ないことを考慮し、再調達原価（消費税を考慮して 1 m² 当り 250,000 円と査定）の 10% をもって建物自体の価格とした。

再調達原価（円/m ² ）	専有面積（m ² ）	専有率	現価率	建物価格（円）
250,000	× 50.99	÷ 0.76	× 0.10	= 1,680,000

専有率

- ・ 共用部分も含む現況床面積に対する割合

(2) 敷地権価格（符号 1 の土地）

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次の通り求めた。

標準画地価格 (円/㎡)	個別 格差	更地価格 (円/㎡)	地 積 (㎡)	建付 減価	敷地権割合	敷地権価格 (円)
189,000	× 0.90	170,000	× 826.43	× 1.00	$\times \frac{52510}{3311670}$	= 2,230,000

標準画地価格：標準画地価格は下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して決定した。

地価公示地 横浜金沢－6

$$\begin{array}{ccccccc}
 & & & \text{標準化} & & & \\
 \text{地価公示価格} & & \text{時点修正} & \text{補 正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} & \\
 161,000 \text{ 円/㎡} & \times & \frac{100}{100} & \times \frac{100}{100} & \times \frac{100}{85} & = & 189,000 \text{ 円/㎡}
 \end{array}$$

◇時 点 修 正：令和 5 年 1 月 1 日から評価日までの推定変動率で変動なしと判定した。

◇標準化補正：地価公示地は標準的画地で補正の必要はない。

◇地 域 格 差：地価公示地の所在する地域は目的地域に比べ接近条件、環境条件、行政条件等の総合格差で上記の通り。

個 別 格 差：形状、騒音、都市計画制限等で劣り、総合格差で上記の通り。

建 付 減 価：建付減価率は、なし（1.00）と判定した。

敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

前記で求めた基礎となる建物価格と敷地権価格を合算した額に、所要の修正を行った上、積算価格を求めた。

建物価格（円）	敷地権価格（円）	個別格差 （階層・位置・ 品等程度）	積算価格（円）
（ 1,680,000	+ 2,230,000 ）	× 1.02	= 3,990,000

個 別 格 差：階層別補正、位置別補正などの総合格差で上記の通り

階層別補正：1.02（6階）

位置別補正：1.00（中間住戸）

その他補正：1.00（必要なし）

相 乗 積 $1.02 \times 1.00 \times 1.00 = 1.02$

2 比準価格の試算

基準階の比準 価格（円/㎡）	個別格差 （階層・位置・ 品等程度）	その他の 個別格差	専有面積 （㎡）	比準価格(円)
80,000	× 1.02	× 0.95	× 50.99	= 3,950,000

基準階の比準価格：近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集・分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

個 別 格 差：積算価格の個別格差に同じ。

その他の個別格差：内部の管理状況等を考慮した。

3 収益価格（DCF法による）

目的不動産を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow 法）による価格を以下の通り査定した。

DCF法による価格査定表

（この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、且つ買受人に保証しているものでもない）

3年間の 有効純収益 現価の合計 円	正味復帰価格の現価					DCF法 による価格 (円)
	4年目期首 有効純 収益 (円)	最終 還元 利回 り	3年目期末 復帰価格 (円) イ÷ウ×(1-0.03) ※1 エ	複利 現価率 ※2 (10.0%) オ	正味復帰 価格の現価 (円) エ×オ カ	
ア	イ	ウ				ア+カ キ
518,724 (13.4%)	482,580	10.5 %	4,458,120 = 4,460,000	0.7513	3,350,798 (86.6%)	= 3,870,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率：複利現価率に用いる還元利回りは一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として決定した。

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を現在価値に割り引いた額の合計である。

イ：保有期間末（第4期期首）の正味純収益である。売却準備完了後の目的物件の収益力を明示している。

ウ：4年目の正味純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに目的不動産の個別リスクを考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から目的不動産の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した額である。

オ：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：売却予測価格の手取り価格に複利現価率を乗じて（割り引いて）求めた売却予測価格（手取り価格）の現在価値である。

キ：保有期間中の正味純収益の現価の合計（ア）に売却予測価格の現価（カ）を合算して、目的物件のDCF法による収益価格を結論付けている。

4 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

以上により積算価格、比準価格、収益価格が求められた。マンション取引が多くみられることから、市場の実勢を反映した比準価格を重視し、積算価格を関連づけ、収益価格を参考として所要の調整を行ったうえ、調整後の価格を以下の通り求めた。

加重平均割合 積算価格：40 比準価格：50 収益価格：10

	占有減価修正前の 試算価格（円）	占有減価修正	試算価格（円）
積算価格	3,990,000	× 1.00	= 3,990,000
比準価格	3,950,000	× 1.00	= 3,950,000
収益価格	3,870,000		
調整後の価格			3,960,000

占有減価修正：必要なし。

(2) 評価額の判定

調整後の 価格（円）	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費 等相当額の 減価	その他の 控除減価 (敷金等)	評 価 額 (円)
3,960,000	×1.00	× 0.80	× 0.92	—	= 2,910,000

市場性修正：必要なし。

競売市場修正：評価条件記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等の控除割合は、管理費・修繕積立金
滞納額の元本のみを基礎として8%と求めた。

その他の控除減価(敷金等)：必要なし。

第6 参考価格資料

1 地価公示：横浜金沢－6

所 在：金沢区富岡西1丁目2685番28、「富岡西1－28－16」

価 格：161,000円/㎡

位 置：京急本線「京急富岡」駅 約1.5km

価 格 時 点：令和5年1月1日

地 積：253㎡

供給処理施設：水道、ガス、下水

接 面 道 路：北5m市道

用途指定等：第1種低層住居専用地域(建蔽率40%，容積率80%)

地域の概要：中規模一般住宅が建ち並ぶ傾斜地の住宅地域

2 固定資産税評価額（令和5年度）

物件1（建物） 2,345,538円

符号1（土地） 83,147,076円

（敷地権の割合は331万1670分の5万2510）

第7 附属資料の表示

位置図

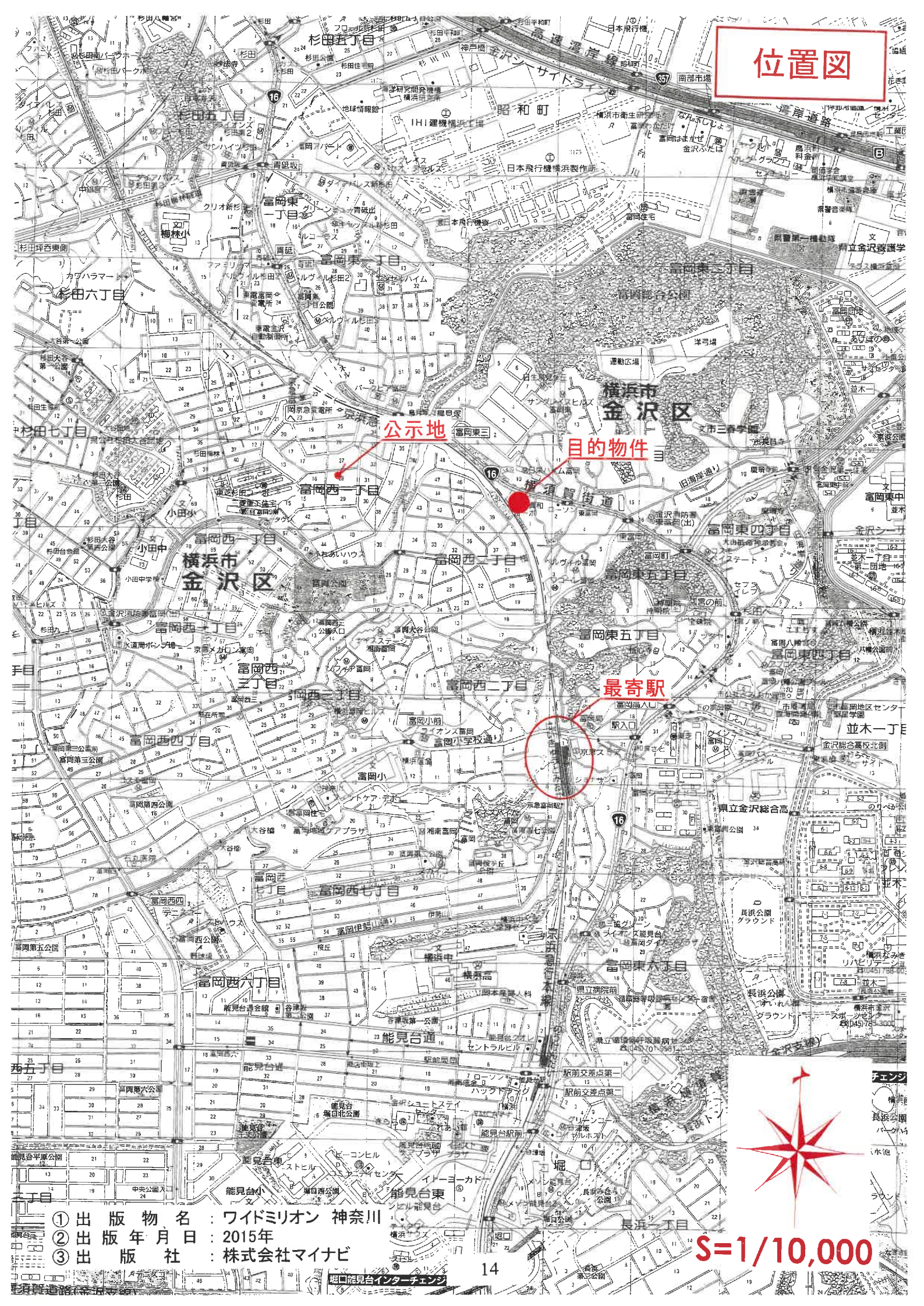
公図写

建物図面写・各階平面図

建物間取図

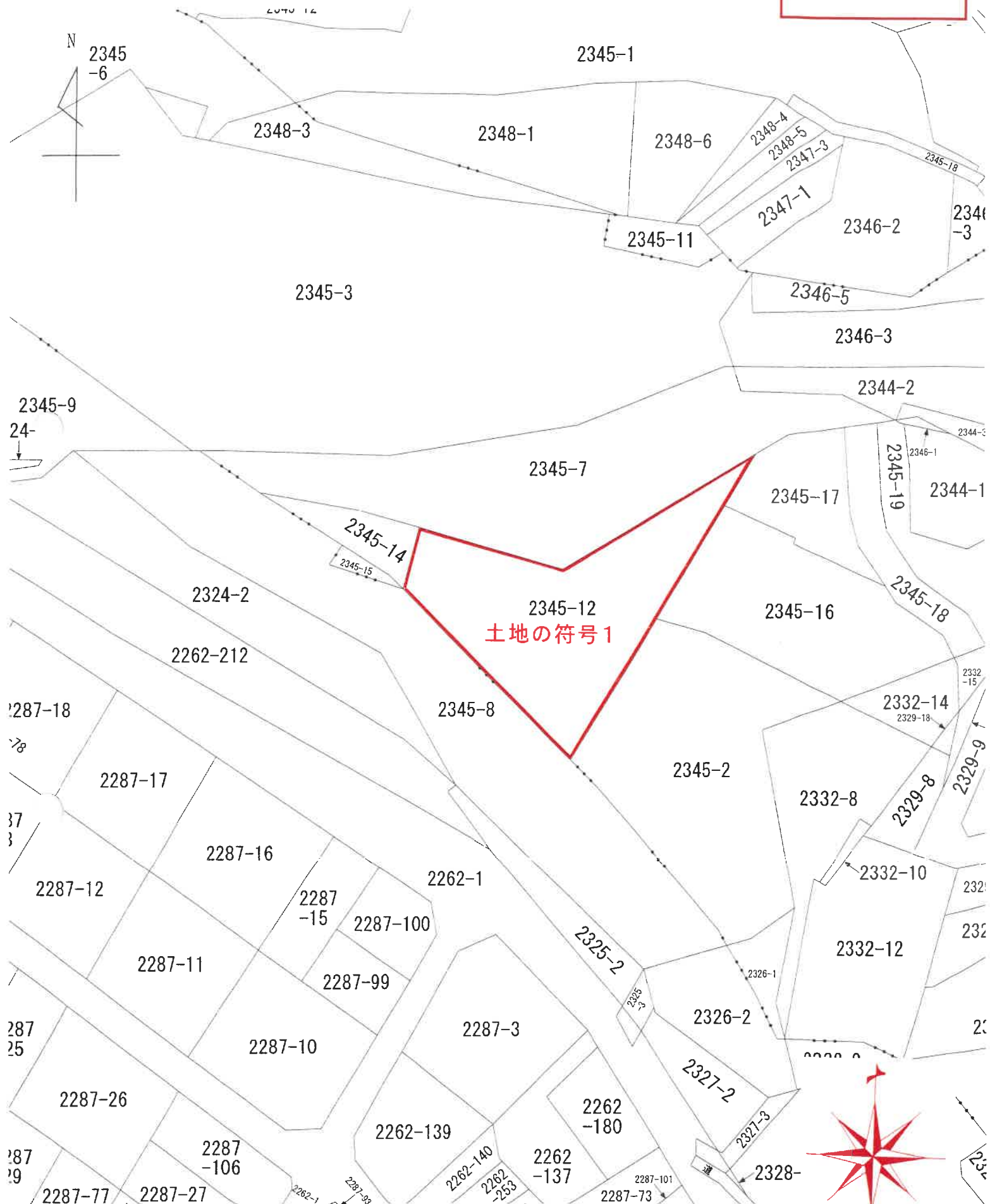
以 上

位置図



- ① 出版物名 : ワイドミリオン 神奈川
- ② 出版年月日 : 2015年
- ③ 出版社 : 株式会社マイナビ

S=1/10,000



家屋番号	7345~12~37
地址	千葉県市川区東五日市 高野町5-25-12

LE XI

建物の所在

作者製

申請人

癸卯年 庚子月 六日



23456789



5,34

9.55

（主）→ 專有部分

2345

3/2

隋家

7345-2

4

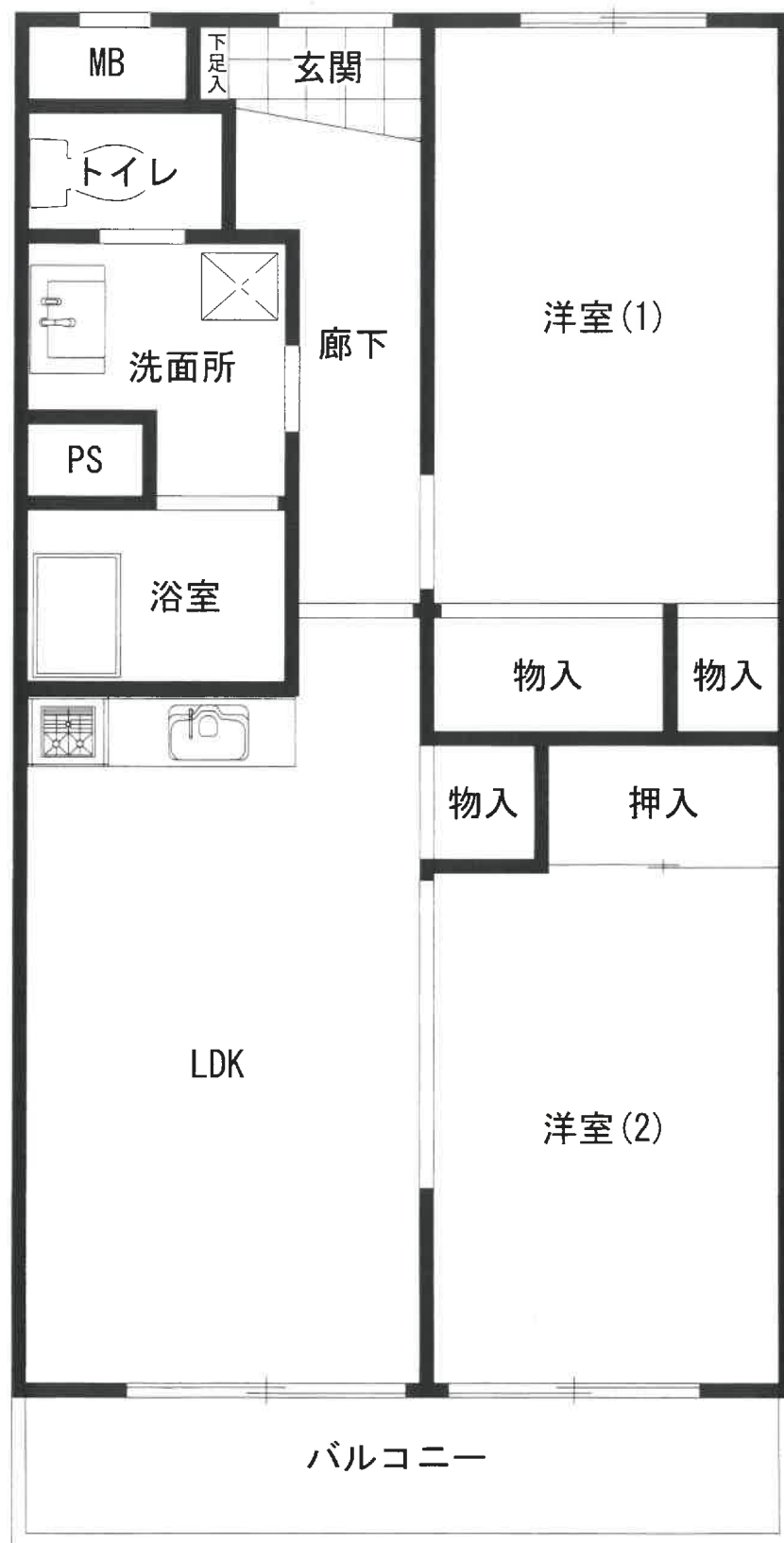
$$534 \times 955 = 50.9970 \text{ } ^{192}$$

原図より81%に縮小

縮	尺	$\frac{1}{200}$	$\frac{1}{200}$
---	---	-----------------	-----------------

(日本土地家屋調査士連合会専用紙)

建物間取図



603号室